

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年9月15日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,572,290	5,867,840	20,226,440
経常利益 (千円)	179,725	353,255	769,544
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	121,159	336,500	521,260
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,756	1,450,256	2,038,967
純資産額 (千円)	12,633,745	15,771,451	14,396,665
総資産額 (千円)	22,699,865	25,321,596	24,569,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.86	46.82	72.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.36	58.98	55.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる新型コロナウイルスの感染拡大に対し経済活動の正常化に向けた動きが見られ、消費の落ち込みや雇用環境の悪化から回復するなど、持ち直しつつあります。しかしながら、急激な円安の進行、原材料や輸送費の価格高騰、半導体不足などが続いており、依然として先行き不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、感染拡大防止策の効果や行動制限の緩和により、先進国を中心に景気は持ち直しつつあります。一方で、中国におけるロックダウンの実施やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、世界的な物資やエネルギーの価格高騰・供給不足、物流の不安定化が続いており、長期化が懸念されております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、タイでのデジタルカメラ部品の受注が好調ですが、ビデオカメラ部品の需要は減少傾向にあります。自動車関連部品では、半導体不足等を背景とした得意先による生産調整のため国内では受注が減少しましたが、国外では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減少からの回復が続いております。プリンター部品におきましても、得意先からの受注が回復し、堅調に推移しております。電子ペン部品では、テレワークや在宅勤務の増加を背景に一定の需要を維持しており、受注は底堅く推移しております。医療機器関連では、医療ニーズの高まりに伴い需要は拡大傾向にあり、得意先からの安定的な受注を続けております。

このような経済環境の中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少していた得意先からの受注が回復基調にあり、売上高は増加いたしました。一方で、感染拡大を背景とした各拠点のロックダウン等による生産効率の悪化に伴う費用や固定費が高止まりしたことにより、営業利益は減少いたしました。しかしながら、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、円安の進行に伴い為替差益2億8百万円が発生したことなどにより、大幅な増益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は58億6千7百万円と前年同四半期と比べ12億9千5百万円(28.3%)の増収、営業利益は1億2千2百万円と前年同四半期と比べ2千9百万円(19.2%)の減益、経常利益は3億5千3百万円と前年同四半期と比べ1億7千3百万円(96.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千6百万円と前年同四半期と比べ2億1千5百万円(177.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ部品やプリンター部品を中心とした取引先からの受注増加により増収となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による生産効率の悪化に伴う費用や固定費の高止まりにより、減益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて55億7千3百万円と前年同四半期と比べ12億6千3百万円(29.3%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は1億6百万円と前年同四半期と比べ4千5百万円(30.1%)の減益となりました。

精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペン部品や医療機器部品の売上高は堅調に推移しており、デジタルカメラ部品の受注は増加に転じつつあります。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足による部品の供給不足を背景に、自動車関連部品では減産・生産調整が続いております。また、全般的な原材料の値上げにより、付加価値の圧迫も続いております。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億1千4百万円と前年同四半期と比べ1千3百万円(6.9%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は7百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2千2百万円)となりました。

プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、中国市場における需要回復を背景に、設計業務の売上高は増加傾向にあります。検査部門では、前期に行った設備投資による受注拡大が続いており、民生品等の一般基板は大きく増収いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて9千5百万円と前年同四半期と比べ1千4百万円(17.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2千3百万円と前年同四半期と比べ2百万円(11.4%)の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円増加し、171億1千9百万円となりました。受取手形及び売掛金が4億2千3百万円、有価証券が4億3千5百万円、原材料及び貯蔵品が1億2千2百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億2千4百万円減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円増加し、82億2百万円となりました。有形固定資産が2億7千7百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千2百万円増加し、253億2千1百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円減少し、73億5千万円となりました。短期借入金が3億4千8百万円、賞与引当金が8千2百万円、その他(流動負債)が2億1千4百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が3億3百万円増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少し、21億9千9百万円となりました。長期借入金が2億3千万円減少し、退職給付に係る負債が3千5百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円減少し、95億5千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億7千4百万円増加し、157億7千1百万円となりました。利益剰余金が2億6千1百万円、為替換算調整勘定が10億7千9百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、特別調査委員会を設置し、調査を行った結果、過去より棚卸資産の架空計上及び滞留在庫の過大評価等がされていたことが判明しました。今後、当社は特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策の提言に沿って具体的な再発防止策を策定し、公表する予定です。これらの施策を着実に実行すると共に、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考え、再発防止に努めてまいります。

なお、経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、特に定めておりません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおけるセグメント別の研究開発活動は、プラスチック成形事業における当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当社グループにおきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社の売上高は新型コロナウイルスの感染拡大と、それに伴う緊急事態宣言、外出自粛要請、休業要請に伴う受注減少からの回復及び受注増加に伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比28.3%の増収となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、当第1四半期連結累計期間においては先進国を中心とした経済活動の正常化を背景に、前連結会計年度において減少していた取引先からの受注が回復し、売上高は増加いたしました。今後は引き続き感染再拡大の懸念があるものの、受注の回復に伴い売上高や在庫が増加していくものと考えられます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。

今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。特に、主力のデジタル家電機器関連、自動車関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発や業務の効率化を図ります。また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		7,739,548		2,188,960		2,211,687

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,178,900	71,789	
単元未満株式	普通株式 7,748		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		71,789	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町一丁目60番地の1	552,900		552,900	7.14
計		552,900		552,900	7.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第63期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	かがやき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,973,412	7,448,551
受取手形及び売掛金	3,790,545	4,213,751
電子記録債権	592,781	555,021
有価証券	-	435,113
商品及び製品	1,047,178	957,822
仕掛品	1,246,424	1,374,737
原材料及び貯蔵品	1,592,974	1,715,916
未収入金	83,375	87,096
その他	306,834	333,135
貸倒引当金	1,780	1,796
流動資産合計	16,631,748	17,119,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,273,610	2,366,649
機械装置及び運搬具（純額）	2,643,882	2,813,996
土地	1,173,427	1,185,761
リース資産（純額）	108,780	110,840
建設仮勘定	135,417	206,271
その他（純額）	902,467	832,030
有形固定資産合計	7,237,586	7,515,550
無形固定資産	202,415	208,283
投資その他の資産		
投資有価証券	162,382	156,343
退職給付に係る資産	168,196	155,933
繰延税金資産	5,277	5,011
その他	163,798	163,417
貸倒引当金	2,295	2,295
投資その他の資産合計	497,360	478,411
固定資産合計	7,937,362	8,202,245
資産合計	24,569,110	25,321,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,510,810	2,814,439
短期借入金	2,786,000	2,437,500
1年内返済予定の長期借入金	1,008,616	963,616
未払法人税等	120,939	99,219
賞与引当金	195,806	112,962
関係会社整理損失引当金	296,494	248,311
その他	888,484	674,104
流動負債合計	7,807,150	7,350,153
固定負債		
長期借入金	1,481,224	1,250,320
長期未払金	-	156,004
繰延税金負債	294,077	317,337
役員退職慰労引当金	185,751	33,944
退職給付に係る負債	295,695	331,683
その他	108,545	110,701
固定負債合計	2,365,293	2,199,991
負債合計	10,172,444	9,550,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,246,168
利益剰余金	8,769,008	9,030,048
自己株式	397,975	397,975
株主資本合計	12,806,160	13,067,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,313	33,738
為替換算調整勘定	755,005	1,834,338
その他の包括利益累計額合計	795,318	1,868,077
非支配株主持分	795,186	836,173
純資産合計	14,396,665	15,771,451
負債純資産合計	24,569,110	25,321,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,572,290	5,867,840
売上原価	1 3,698,063	1 4,957,014
売上総利益	874,226	910,825
販売費及び一般管理費	1 722,747	1 788,366
営業利益	151,479	122,458
営業外収益		
受取利息	19,165	17,207
受取配当金	3,100	3,509
為替差益	-	208,877
助成金収入	714	2,275
その他	18,440	9,663
営業外収益合計	41,422	241,532
営業外費用		
支払利息	6,663	10,736
為替差損	6,513	-
営業外費用合計	13,176	10,736
経常利益	179,725	353,255
特別利益		
固定資産売却益	62,975	128
関係会社整理損失引当金戻入額	-	47,248
特別利益合計	62,975	47,377
特別損失		
固定資産圧縮損	-	3,000
固定資産売却損	1,193	278
固定資産除却損	12	-
投資有価証券評価損	46,486	-
特別損失合計	47,693	3,278
税金等調整前四半期純利益	195,007	397,354
法人税等	64,339	61,983
四半期純利益	130,667	335,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,508	1,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,159	336,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	130,667	335,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,749	6,575
為替換算調整勘定	3,339	1,121,460
その他の包括利益合計	30,088	1,114,885
四半期包括利益	160,756	1,450,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,948	1,409,258
非支配株主に係る四半期包括利益	17,808	40,997

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大による今後の広がり方や収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金等

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額3,915千円のうち、2,778千円を製造原価から、1,136千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額7,887千円のうち、5,583千円を製造原価から、2,303千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	310,472千円	363,933千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,239	12.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	75,459	10.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,305,312	186,079	80,897	4,572,290	-	4,572,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,527	14,683	-	20,210	20,210	-
計	4,310,840	200,762	80,897	4,592,500	20,210	4,572,290
セグメント利益又は損失()	152,393	22,104	21,190	151,479	-	151,479

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,567,855	204,583	95,401	5,867,840	-	5,867,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,142	10,064	-	16,206	16,206	-
計	5,573,997	214,647	95,401	5,884,046	16,206	5,867,840
セグメント利益又は損失()	106,533	7,673	23,598	122,458	-	122,458

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	1,772,961	-	-	1,772,961
ビデオカメラ部品	120,202	-	-	120,202
デジタルカメラ部品	750,521	-	-	750,521
プリンター部品	450,040	-	-	450,040
電子ペン部品	393,424	-	-	393,424
金型	296,910	-	-	296,910
プレス部品	-	186,079	-	186,079
プリント基板	-	-	80,897	80,897
その他	521,251	-	-	521,251
顧客との契約から生じる収益	4,305,312	186,079	80,897	4,572,290
外部顧客への売上高	4,305,312	186,079	80,897	4,572,290

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	1,859,192	-	-	1,859,192
ビデオカメラ部品	60,544	-	-	60,544
デジタルカメラ部品	1,133,191	-	-	1,133,191
プリンター部品	876,344	-	-	876,344
電子ペン部品	325,144	-	-	325,144
金型	578,158	-	-	578,158
プレス部品	-	204,583	-	204,583
プリント基板	-	-	95,401	95,401
その他	735,279	-	-	735,279
顧客との契約から生じる収益	5,567,855	204,583	95,401	5,867,840
外部顧客への売上高	5,567,855	204,583	95,401	5,867,840

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16円86銭	46円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,159	336,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	121,159	336,500
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,639	7,186,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(不適切な会計処理)

第1四半期終了後、当社の連結子会社で前連結会計年度までに不適切な会計処理が行われている可能性が判明いたしました。当社は徹底した事実関係の調査の実施、その原因究明及び今後の再発防止の提言を受けるために、外部の有識者のみで構成する特別調査委員会を設置しました。2022年9月13日付で同委員会より調査報告書を受領いたしましたので、同委員会による調査によって判明した事実を反映して過年度決算の訂正を行いました。

当該調査費用及び過年度決算の訂正等に要する費用は、当第2四半期以降の決算において特別損失に計上する予定です。当該費用は、現在集計中ではありますが、本四半期報告書提出時点で約250百万円を見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月15日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 丸 智 詞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社において、前連結会計年度までに不適切な会計処理が行われている可能性が判明し、会社は特別調査委員会を設置し、同委員会より調査報告書を受領の上、過年度決算の訂正を行った。当該調査費用や過年度決算の訂正等に要する費用は、当第2四半期以降の決算において特別損失に計上する予定である。当該費用は、現在集計中であるが、本四半期報告書提出時点で約250百万円を見込んでいる。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年9月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して同日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。